

## 学校法人 宇都宮学園 令和5年度 事業報告書

### ○ 法人の概要

学校法人宇都宮学園は、現在、文星芸術大学、宇都宮文星短期大学、文星芸術大学附属高等学校、宇都宮文星女子高等学校及び文星芸術大学附属中学校を設置している。

その揺籃は、明治44年、学園の創立者 上野安紹が「私立宇都宮実用英語簿記学校」を創立したことから始まり、同学校は大正4年に「私立宇都宮実業学校」と改称し、大正11年にはさらに「栃木県宇都宮実業学校」と改称し、その系統を受け継ぐ現・文星芸術大学附属高等学校は、平成23年に満100周年を迎えた。

昭和4年に現・宇都宮文星女子高等学校の前身である「宇都宮女子実業学校」を創設し、昭和18年に栃木県宇都宮実業学校は財団法人に組織変更し、同じく宇都宮女子実業学校も「財団法人宇都宮女子商業学校」に組織変更した。

戦後、上記の2校は、昭和25年に学校法人宇都宮学園に組織変更し、校名を宇都宮学園高等学校(男子部・女子部)とし、昭和28年女子部を宇都宮女子商業高等学校と改称する。

昭和63年12月に文部大臣の設置認可を受け、「宇都宮文星短期大学(文化学科・美術学科)」を平成元年4月に開学。

平成8年4月に宇都宮女子商業高等学校を「宇都宮文星女子高等学校」と校名変更する。

平成10年12月に文部科学大臣の設置認可を受け、「文星芸術大学(美術学部)」を平成11年4月に開学。

平成15年4月に宇都宮学園高等学校を「文星芸術大学附属高等学校」と校名変更する。

平成16年12月に栃木県知事の設置認可を受け、「文星芸術大学附属中学校」を平成17年4月に開学。

平成17年3月宇都宮育英高等学校(定時制)を廃止。

平成17年4月文星芸術大学大学院研究科美術専攻博士課程を開設。

平成19年3月宇都宮文星短期大学文化学科を廃止。

令和3年2月宇都宮文星短期大学の学生募集停止の告知、令和3年4月の入学生を以って募集停止。

令和4年3月宇都宮文星短期大学閉学

以上の変遷をたどって今日に至っている。

### ○ 設置する学校・学部・学科等

設置する学校名	学部・学科等	開学年度
文星芸術大学	美術学部	平成11年
	芸術研究科博士課程前期	平成15年
	芸術研究科博士課程後期	平成17年
宇都宮文星短期大学	地域総合文化学科	平成元年

		令和4年3月31日 閉学
文星芸術大学附属高等学校	全日制課程 普通科	昭和28年
	全日制課程 総合ビジネス科	
宇都宮文星女子高等学校	全日制課程 普通科	昭和28年
	全日制課程 総合ビジネス科	
文星芸術大学附属中学校		平成17年

○ 学生・生徒の在籍及び専任教職員の状況（法人全体）

1、各学校別 令和5年度入学者及び在籍者数（令和5年5月1日現在）

学校名	入学者	在籍者合計
文星芸術大学大学院（博士）前期	16	34
文星芸術大学大学院（博士）後期	1	1
文星芸術大学	86	332
宇都宮文星短期大学	0	0
文星芸術大学附属高等学校	333	962
宇都宮文星女子高等学校	177	567
文星芸術大学附属中学校	22	60
計	635	1,956

2、各学校教職員数（令和5年5月1日現在）

学校名	教員	事務職員	合計
文星芸術大学	17	28	45
宇都宮文星短期大学	—	—	—
文星芸術大学附属高等学校	87	15	102
宇都宮文星女子高等学校	57	14	71
文星芸術大学附属中学校	12	3	15
計	173	60	233

○ 役員概要

理事定数7名 現員7名 ・ 監事定数2名 現員2名 令和6年4月1日現在

No.	区分・職名	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
1	理事・理事長	上野敬子	常勤	就任 H31.3.19（重任 R4.7.29） 理事長就任 R5.4.1

2	理事	田中 久美子	常勤	就任 H31.3.19 (重任 R4.7.29)
3	理事	長 島 重 夫	常勤	就任 H29.10.24 (重任 R4.7.29)
4	理事	島 田 好 正	常勤	就任 R3.7.12 (重任 R4.7.29)
5	理事	島 田 恭 子	非常勤	就任 R4.11.8
6	理事	恩 田 光 憲	非常勤	就任 H2.6.27(重任 R4.7.29)
7	理事	大 木 廣 巳	非常勤	就任 R4.4.1(重任 R4.7.29)
1	監事	北 村 光 弘	非常勤	就任 H18.7.29 (重任 R4.7.29)
2	監事	藤 田 洋	非常勤	就任 H22.7.29 (重任 R4.7.29)

○評議員の概要

評議員定数 15名 現員 15名

令和 6 年 4 月 1 日現在

No.	区分・職名	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
1	評議員	上 野 敬 子	常勤	就任 H15.5.26 (重任 R4.8.4)
2	評議員	長 島 重 夫	常勤	就任 H28.8.4 (重任 R4.8.4)
3	評議員	島 田 好 正	常勤	就任 H29.10.24 (重任 R4.8.4)
4	評議員	田 中 重 夫	常勤	就任 R5.4.1
5	評議員	田中 久美子	常勤	就任 H30.8.4 (重任 R4.8.4)
6	評議員	宮 北 千 織	非常勤	就任 R4.11.8
7	評議員	中 山 御 由	非常勤	就任 H18.3.23 (重任 R4.8.4)
8	評議員	井 上 静 男	非常勤	就任 H14.8.4 (重任 R4.8.4)
9	評議員	井 上 綾 子	非常勤	就任 R4.8.4
10	評議員	恩 田 光 憲	非常勤	就任 H16.12.21 (重任 R4.8.4)
11	評議員	安久都 和夫	非常勤	就任 H16.12.21 (重任 R4.8.4)
12	評議員	長谷川 暁子	非常勤	就任 H26.8.4 (重任 R4.8.4)
13	評議員	島 田 恭 子	非常勤	就任 R1.10.25 (重任 R4.8.4)
14	評議員	大 木 廣 巳	非常勤	就任 R1.10.25 (重任 R4.8.4)
15	評議員	檜 原 貞 亮	非常勤	就任 H30.8.4 (重任 R4.8.4)

○事業の概要

令和 5 年度学校法人宇都宮学園  
事業実績報告

1、法人本部

- (1) 学校法人運営調査委員による実地調査(令和 4 年 11 月 11 日実施)より、経営改善計画の策定の提出となり、令和 5 年度から 5 年間の計画書を策定し、令和 5 年 9 月末日

に提出した。

令和5年11月13日、令和5年度学校法人運営調査委員による経営改善計画の進捗状況等に関するヒアリング（Web会議方式）にて実施され、次の事項が指導された。

<重要事項>

- (1) 理事長・理事会のリーダーシップ、法人のガバナンスの発揮
- (2) 経営改善計画実施計画の具体化等
- (3) リスクを想定したシミュレーションの実施

<助言事項>

- (1) 監事の職責遂行
- (2) 適正な資料の提出

(2) 学内内部監査の充実

- ・監事監査規程の制定に伴う内部監査の充実

令和5年4月監査規程を制定し、法人監事による、各校会計の公認会計士の監査時に同席し、公認会計士及び、学校関係者等と意見交換を行った。

監査実施日

令和5年4月24日	令和5年5月9日
令和5年12月13日	令和6年2月15日

- ・各校会計の予算執行状況及び支払資金の状況を把握し、法人全体での収支バランス等に配慮する。

○現状

法人本部事務局において、各校会計の収支の状況を把握し、各月の支払資金（手持現金預金）の状況を確認し、年間を通じての残高を予測し、必要があれば各校会計間の資金調整を行う。

(3) 寄附金募集活動の強化

令和5年度決算における寄附金収入は法人全体での収入額は、6,605,484円を計上した。その内訳次のとおり

文星芸術大学	360,000円
文星芸術大学附属高校学校	3,885,684円
文星芸術大学附属中学校	239,800円
宇都宮文星女子高等学校	2,120,000円
	計
	6,605,484円
	内 一般寄附金
	360,000円
	特別寄附金
	6,245,484円

寄附金受入実績表

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
受配者指定寄附金	1 件 500,000 円	1 件 500,000 円	1 件 500,000 円
特定公益増進法人	4 件 51,740,000 円	1 件 1,000,000 円	69 件 1,880,000 円

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
受配者指定寄附金	1 件 500,000 円	2 件 1,000,000 円	2 件 1,500,000 円
特定公益増進法人	13 件 25,550,000 円	53 件 21,290,000 円	39 件 1,600,000 円

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	平 31 (R1) 年度 2 月
受配者指定寄附金	1 件 500,000 円	2 件 1,000,000 円	—
特定公益増進法人	33 件 450,000 円	27 件 341,000 円	25 件 600,000 円

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
受配者指定寄附金	1 件 1,000,000 円	—	—
特定公益増進法人	22 件 250,000 円	18 件 330,000 円	19 件 8,320,000 円

区分	令和 5 年度		
受配者指定寄附金	—		
特定公益増進法人	20 件 6,605,484 円		

#### (4) 管理経費の削減

令和 5 年度決算による管理経費は法人全体において 253,349,283 円で、令和 4 年度の管理経費額は 225,203,404 円で、28,145,879 円の増額となった。増額の主な要因は、過年度修正処理のための計上額が 64,788,060 円算出されたため。

## 2、文星芸術大学

### (1) 人件費実績額

教員人件費	143,728,681 円	前年比	▲1.33%減
職員人件費	152,458,192 円	〃	74.27%増
退職金	68,385,192 円		

### (2) 経常経費実績額

教育研究経費	95,991,347 円	前年比	17.98%増
管理経費	102,755,469 円	〃	4.56%増

### (3) 施設・設備等の実績

新規及び改修

・第2南実習棟2階空調機更新工事	未実施
・学生食堂空調機更新工事	3,805,000円
・マンガ専攻PC実習室拡張工事	3,453,841円
・実習室用スポットクーラー10台	2,079,000円
・留学生対応用ポケトーク5台	191,170円
・非常用備蓄品	未実施
・図書書籍	1,578,525円
計	11,107,536円

(4) その他

教育研究経費	予算補正後の額	111,020,000円
	実績額	95,991,347円
管理経費	予算補正後の額	96,261,060円
	実績額	102,755,469円

・学生送迎用バス運転業務委託	15,800,730円
・学内清掃委託	8,727,099円
・サーバ保守料	15,763,063円
・PCリース料	11,717,962円
・ポータルシステムリース料	3,239,436円
・管理棟空調機更新リース料	7,586,150円
・緊急用修繕費用	2,186,800円
計	65,021,240円

3 文星芸術大学附属高等学校

(1) 施設・設備等の実績

新規及び改修

教育研究経費	修繕費	予算額	28,500,000円
		実績額	5,389,632円
管理経費	修繕費	予算額	5,000,000円
		実績額	1,223,065円

(2) 備品等固定資産関係実績

構築物	予算補正後の額	15,000,000円
	実績額	3,300,000円
教育研究用機器備品	予算補正後の額	7,000,000円
	実績額	6,328,405円
(内、理科備品購入の実績は無)		

管理用機器備品	予算補正後の額	15,000,000 円
	実績額	11,103,131 円
図書	予算額	1,000,000 円
	実績額	531,172 円
(3) その他		
教育研究経費	予算補正後の額	203,550,000 円
	実績額	201,465,577 円
管理経費	予算補正後の額	109,184,060 円
	実績額	93,068,909 円
5、文星芸術大学附属中学校		
(1) 施設・設備等の実績		
新規及び改修		
教育研究経費修繕費	予算補正後の額	200,000 円
	実績額	75,420 円
管理経費修繕費	予算額	200,000 円
	実績額	117,480 円
(2) 備品等固定資産の実績		
教育研究用機器備品	実績額	70,000 円
管理用機器備品	実績額	2,600,000 円
図書	予算額	500,000 円
	実績額	296,967 円
(3) その他		
教育研究経費	予算補正の額	16,790,000 円
	実績額	15,301,816 円
管理経費	予算補正後の額	6,230,000 円
	実績額	5,454,288 円
5、宇都宮文星女子高等学校		
(1) 施設・設備等・その他の修繕実績		
新規及び改修		
教育研究経費修繕費	予算補正後の額	7,000,000 円
	実績額	2,528,416 円

管理経費修繕費	予算補正後の額	2,500,000円
	実績額	1,172,698円
2・3号館窓枠改修工事		未実施
3号館空調室内機改修		未実施
1号館2階空調機改修		786,500円

(2) 備品等固定資産の実績

取得の実績

建物	予算補正後の額	4,000,000円
	実績額	8,613,000円
教育研究用機器備品	予算計上 無	実績 無
管理用機器備品	予算補正後の額	9,000,000円
	実績額	8,533,800円
図書	予算補正後の額	500,000円
	実績額	499,902円

(3) その他

教育研究経費	予算補正の額	142,555,000円
	実績額	108,996,445円
管理経費	予算補正後の額	42,234,000円
	実績額	44,748,168円

○財務概要

財務の状況

1、資金収支計算書（法人全体）

収入の部

単位：千円

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒納付金収入	1,490,069	1,441,252	1,367,665
手数料収入	43,396	40,698	49,667
寄附金収入	41,492	17,539	6,605
補助金収入	806,877	792,699	734,502
資産売却収入	309,249	0	0
付随事業・収益事業収入	4,992	1,780	1,583
受取利息・配当金収入	14	4	4
雑収入	86,231	51,792	189,426



借入金等収入	500,000	550,000	190,000
前受金収入	189,266	191,175	231,157
その他の収入	3,278,448	3,343,882	2,027,275
資金収入調整勘定	▲295,041	▲237,099	▲398,592
前年度繰越支払資金	792,019	658,706	642,148
収入の部合計	7,247,012	6,822,429	5,041,440

支出の部

単位：千円

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,759,745	1,649,281	1,612,174
教育研究経費	483,606	433,717	421,755
管理経費	500,138	225,203	253,349
借入金等利息	4,445	6,809	9,560
借入金等返済	450,000	500,000	225,002
施設関係支出	47,619	10,604	15,818
設備関係支出	90,699	24,963	38,415
その他の支出	3,370,095	3,362,642	1,957,490
資金支出調整勘定	▲118,041	▲32,938	▲75,385
次年度繰越支払資金	658,706	642,148	583,262
支出の部合計	7,247,012	6,822,431	5,041,440

資金収支内訳表（令和5年度）

収入の部

単位：千円

科目	法人本部	文星 芸術大学	文星芸術大学 附属高等学校	文星芸術大学 附属中学校	宇都宮文星 女子高等学校
学生生徒納付金収入	0	499,700	529,036	32,188	306,741
手数料収入	0	13,567	22,331	1,546	12,224
寄附金収入	0	360	3,886	240	2,120
補助金収入	0	33,120	404,671	37,658	259,053
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	1,583	0	0	0
受取利息・配当金収入	0	1	2	0	1
雑収入	3,696	70,458	89,612	109	25,551
借入金等収入	0	190,000	0	0	0
計	3,696	808,789	1,049,538	71,741	605,690

支出の部

単位：千円

科目	法人本部	文星 芸術大学	文星芸術大学 附属高等学校	文星芸術大学 附属中学校	宇都宮文星 女子高等学校
人件費支出	2,225	364,572	670,409	86,703	488,264
教育研究経費	0	95,991	201,466	15,302	108,996
管理経費	7,322	102,755	93,069	5,454	44,748
借入金等利息	0	9,560	0	0	0
借入金等返済	0	225,002	0	0	0
施設関係支出	0	3,905	3,300	0	8,613
設備関係支出	106	8,343	17,966	2,967	9,034
計	9,653	810,128	986,210	110,426	659,655

2、事業活動収支計算書（法人全体）

収入の部

単位：千円

		科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動	収入	事業 学生生徒等納付金 (ア)	1,490,069	1,411,252	1,367,665
		手数料	43,396	40,698	49,668
		寄附金 (イ)	41,492	31,877	6,606
		経常費等補助金 (ウ)	792,992	792,699	732,000
		付随事業収入	4,992	1,780	1,583
		雑収入	30,037	51,792	124,638
		教育活動収入計 (エ)	2,402,978	2,330,100	2,282,160
	支出	事業 人件費 (オ)	1,701,120	1,640,710	1,610,431
		教育研究経費 (カ)	730,070	656,832	647,729
		うち、減価償却	246,464	223,115	225,973
		管理経費 (キ)	591,238	317,829	286,179
		うち、減価償却	91,183	92,825	97,438
		徴収不能額	727	12	0
		教育活動支出計 (ク)	3,023,155	2,615,384	2,544,339
教育活動収支差額 (エーク＝ケ)		▲620,175	▲285,283	▲262,179	
教育活動外	収入	事業 受取利息・配当金	14	5	4
		活動 その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	14	5	4
	支出	事業 借入金等利息	4,445	6,809	9,560
		活動 その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 (サ)	4,445	6,809	▲9,556
教育活動外収支差額 (コーサ＝シ)		▲4,431	▲6,805	▲271,735	

経常収支差額		▲624,608	▲292,089	▲271,735	
特別 収 支	事業 活動 収入	資産売却差額	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13,885	5,571	2,502
		うち、施設設備寄附金 (ス)	0	5,571	0
		うち、現物寄附金 (セ)	0	0	0
		うち、施設設備補助金 (ソ)	13,885	0	2,502
特別収入計 (タ)		13,885	5,571	2,502	
特別 収 支	事業 活動 支出	資産処分差額	518,672	5,381	1,237
		うち、有価証券処分差額	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	4	0
		特別支出計 (チ)	518,672	5,385	1,237
特別収支差額 (ターチ=ツ)		▲504,787	185	1,265	
基本金組入前当年度収支差額 (ケ+シ+ツ) =テ		▲1,129,395	▲291,904	▲270,470	
基本金組入額合計 (ト)		▲160,218	▲72,140	▲68,206	
(第1号基本金組入額)		▲160,218	▲54,140	▲68,206	
(第2号基本金組入額)		0	0	0	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	▲18,000	0	
当年度収支差額 (テート=ナ)		▲1,289,613	▲364,045	▲338,676	
前年度繰越収支差額		▲7,981,848	▲8,238,165	▲8,245,537	
基本金取崩額		1,033,290	356,673	16,479	
翌年度繰越収支差額		▲8,238,162	▲8,245,537	▲8,567,734	

事業活動収入計 (エ+コ+タ=ニ)	2,416,877	2,335,675	2,284,666
事業活動支出計 (ク+サ+チ=ヌ)	3,546,272	2,627,580	2,555,136

### 3、貸借対照表

単位：千円

科目	年度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部			
固定資産(a)	13,371,227	13,105,377	12,834,926
有形固定資産	13,351,649	13,090,173	12,823,763
うち、土地	6,188,557	6,188,557	6,188,557
うち、建物	6,179,418	5,948,004	5,708,053

うち、構築物	148,281	130,455	114,257
うち、教育研究用機器備品	105,116	85,541	64,749
特定資産(b)	0	0	0
その他の固定資産	19,578	15,204	11,163
うち、収益事業元入金	0	0	0
うち、有価証券(c)	0	0	0
流動資産(d)	749,382	693,020	792,905
うち、現金預金(e)	658,706	642,145	583,261
うち、有価証券(f)	0	0	0
その他	90,676	50,875	209,644
資産の部合計(g)	14,120,609	13,798,398	13,627,831
負債の部			
総負債(h)	1,146,124	1,115,818	1,215,723
固定負債(i)	344,796	611,190	507,112
うち、長期借入金	0	300,000	224,994
うち、学校債	0	0	0
うち、退職給与引当金(j)	233,264	224,693	222,952
流動負債(k)	801,328	504,627	708,611
うち、短期借入金	450,000	200,000	240,004
うち、前受金(l)	189,266	191,175	231,157
純資産の部			
基本金(m)	21,212,649	20,928,117	20,993,428
第1号基本金	21,008,649	20,706,117	20,771,428
第2号基本金(n)	0	0	0
第3号基本金(o)	0	0	0
第4号基本金	204,000	222,000	222,000
繰越収支差額(p)	▲8,238,164	▲8,245,537	▲8,581,319
純資産の部合計	12,974,485	12,682,580	12,412,108
負債の部及び純資産の部合計(h)+(m)+(p)	14,143,609	13,798,398	13,627,831
減価償却額の累計額合計(q)	7,795,064	7,821,312	8,029,519
基本金未組入額(r)	157,637	120,573	93,018

<令和5年度 決算の概要(法人全体)>

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度法人全体の教育活動等諸活動に対する収入及び支出の内容をすべて計上した計算書となっています。

## 収入の部

学生生徒等納付金収入は、1,367,665千円で対前年度43,588千円減少、手数料収入は49,668千円対前年度8,969千円の増加、寄附金収入6,606千円対前年度10,934千円減少、補助金収入734,502千円対前年度58,198千円の減少、資産売却収入0円、付随事業・収益事業収入1,583千円対前年度197千円の減少、受取利息・配当金収入4千円対前年度1千円の減少、雑収入189,426千円で対前年度137,634千円の増加、借入金等収入190,000千円で対前年度360,000千円の減少、前受金収入231,157千円で対前年度39,982千円の増加、その他の収入は2,493,259千円で対前年度2,398,515千円の減少、資金収入調整勘定▲398,592千円を計上し、前年度からの繰越金が642,146千円で収入の部合計5,507,424千円となり、対前年度の合計額に対し、2,862,898千円減少した。

## 支出の部

人件費は1,612,172千円で対前年度37,109千円の減少、教育研究経費は421,755千円で対前年度11,962千円の減少、管理経費は253,348千円で対前年度28,144千円の増加、借入金等利息支出は9,560千円で対前年度2,751千円の増加、借入金等返済支出225,002千円で対前年度274,998千円の減少、施設関係に係る支出は15,818千円で対前年度5,213千円の増加、設備関係支出は38,416千円で対前年度13,452千円の増加、その他の支出が2,423,478千円、資金支出調整勘定▲75,387千円を計上、次年度への繰越金が583,262千円で支出の部合計が6,822,429千円となった。

前年度から繰り越された現金預金等支払資金658,706千円は16,561千円減少し、次年度へ繰り越す現金預金等支払資金は5,507,424千円となった。

## ○事業活動収支計算書について

収支の内容を教育活動収支・教育活動外収支・特別収支に区分して表記し、区分ごとに収支差額を算出しています。

### 教育活動収支

事業活動収入の部は、学生生徒等納付金・手数料・寄附金・経常費補助金・雑収入の計で教育活動収入計は、2,282,160千円で対前年度に比べ47,942千円減少。

事業活動支出の部は、人件費・教育研究経費（含む減価償却費）・管理経費（含む減価償却費）・徴収不能額の計で、教育活動支出計は2,544,339千円で対前年度に比べ71,046千円減少し、教育活動収支差額は▲262,179千円で支出超過となった。

前年度の教育活動収支差額と比較し、支出超過の数値は23,104千円減少している。

### 教育活動外収支

事業活動収支の部は、受取利息・配当金で教育活動外収入計は4千円で対前年度と

比べ1千円の減少であった。

事業活動支出の部は、借入金等利息で教育活動外支出計は9,560千円で対前年度に比べ2,751千円の増加となった。

教育活動外収支差額は▲9,556千円の支出超過となり、対前年度に比べ2,752千円の支出超過が増加した。

#### 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計は▲271,735千円となり、前年度の収支差額と比較し、支出超過の数値は20,352千円減少している。

#### 特別収支

事業活動収入の部計は2,502千円。

事業活動支出の部は、資産処分差額1,237千円。

特別収支差額は1,265千円となった。前年度に比べ収入超過額1,080千円増加した。

#### 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入計から事業活動支出計を差引した計であり、▲270,470千円で、対前年度に比べ21,432千円の支出超過額が減少した。

#### 基本金組入額合計

▲65,310千円 対前年度6,831千円の減少となった。

#### 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額▲270,472千円から基本金組入額▲65,310千円を差し引き、当年度収支差額▲335,782千円を算出。

対前年度と比較し、支出超過の数値は28,264千円減少している。

#### 前年度繰越収支差額

前年度の繰越収支差額の支出超過額は▲8,245,536千円

#### 基本金取崩額

令和5年度の基本金取崩額は計上が無く、対前年度の取崩額に比べ356,673千円の減少となった

#### 翌年度繰越収支差額

当年度収支差額▲335,782千円、前年度繰越収支差額▲8,245,536千円、基本金取崩額は計上が無く、翌年度への繰越収支差額は▲8,581,318千円となった。

○貸借対照表について

貸借対照表は、毎会計年度末における財産の状況を表すもので、令和5年度末の資産の部は13,627,831千円で対前年度170,567千円の資産の減少、負債の部は1,215,722千円で対前年度99,903千円の増加、基本金の部は20,993,427千円で対前年度65,310千円の増加、繰越収支差額の部は▲8,581,319千円、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は12,412,108千円となり、対前年度の純資産の額が270,472円減少しました。

4、財務比率（法人全体）

分類	比率	算式		R3年度	R4年度	R5年度
事業 活動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(オ)}}{\text{(エ+コ)}}$	70.8%	70.4%	70.6%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(カ)}}{\text{(エ+コ)}}$	30.4%	28.1%	28.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(キ)}}{\text{(エ+コ)}}$	24.6%	13.6%	12.5%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{(ヌ)}}{\text{(ア)}}$	238.0%	186.1%	186.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ア)}}{\text{(エ+コ)}}$	62.0%	60.5%	59.9%
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(イ+ス+ソ)}}{\text{(ニ)}}$	2.3%	13.6%	0.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ウ+ソ)}}{\text{(ニ)}}$	33.4%	33.9%	32.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ト)}}{\text{(ニ)}}$	6.6%	3.1%	2.9%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	$\frac{\text{(ケ)}}{\text{(エ)}}$	▲25.8%	▲12.2%	▲11.5%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ケ+シ)}}{\text{(エ+コ)}}$	▲26.0%	▲12.5%	▲11.9%

5、貸借対照表関係比率（法人全体）

分類	比率	算式		R3 年度	R4 年度	R5 年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	$\frac{(p)}{(h+m+p)}$	▲58.3%	▲59.7%	▲63.0%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{(m)}{(m+r)}$	99.3%	99.7%	99.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{(a)}{(m+p)}$	103.0%	103.3%	103.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	$\frac{(a)}{(m+p+i)}$	100.4%	98.5%	99.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(d)}{(k)}$	93.3%	137.3%	111.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{(e)}{(l)}$	348.0%	335.8%	252.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{(h)}{(g)}$	8.1%	8.1%	8.9%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	$\frac{(h-l)}{(g)}$	6.8%	6.7%	7.2%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{要積立額}}$	$\frac{(m+p)}{(m+r)}$	60.7%	60.4%	58.9%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{(b+c+e+f)}{(j+n+o+q)}$	8.2%	8.1%	7.1%

6、令和5年度 財産目録（令和6年3月31日現在）

資産の部

単位：千円

種別	数量	金額
固定資産		12,834,926
土地	161,190.24 m <sup>2</sup>	6,188,557
建物	68,388.05 m <sup>2</sup>	5,708,053
構築物	99 箇所	114,257
教育研究用機器備品		64,749
管理用機器備品		35,629
図書	85,731 冊	423,863
他資産		299,818
流動資産		792,905
資産の部		13,627,831



負債の部

種別	数量	金額
固定負債		507,112
流動負債		708,611
負債の部合計		1,215,723

純資産の部

資産の部		13,627,831
負債の部		1,215,723
差引純資産		12,412,108

独立監査人の監査報告書

令和6年6月12日

学校法人 宇都宮学園  
理事会 御中

公認会計士鎌形俊之事務所  
栃木県宇都宮市

公認会計士 鎌形 俊之

岡本貴志公認会計士事務所  
栃木県宇都宮市

公認会計士 岡本 貴志

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宇都宮学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宇都宮学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。